

3. 福祉施設から一般就労への移行

目標及び実績

	平成23年度 における年 間一般就労 移行者数	平成17年度の 年間 一般就労移行 者数	平成22年度に おける年間 一般就労移行 者数(実績)	達成率 (H22/H23)
松江圏域	43人	13人	31人	72.1%
雲南圏域	12人	2人	7人	58.3%
出雲圏域	24人	11人	30人	125.0%
大田圏域	11人	7人	8人	72.7%
浜田圏域	13人	3人	9人	69.2%
益田圏域	4人	2人	8人	200.0%
隠岐圏域	2人	0人	1人	50.0%
全 県	109人	38人	94人	86.2%

項 目	平成23年度に おける数値目標	平成22年度の 現状
障害者就業・生活（就労）支援セン ターの支援対象者数	900人	1,313人
障害者就業・生活（就労）支援セン ターの設置箇所数	7箇所	7箇所

評価・分析

<一般就労移行>

平成22年度の一般就労移行者数は94人で、平成17年度よりも147%増となっている。ハローワークでの就職者数は、559人で、平成17年度の364人よりも54%増となっている。大幅な増加となったものの、特例子会社の設立や、大口の雇用など特殊要因によるものと考えられ、反動減も見込まれる。また、近年の経済不況に加え、震災の影響もあることから、平成23年度の目標達成は困難な状況にある。

<工賃向上>

平成22年度の対象事業所の平均工賃は14,683円で、平成18年度の12,659円より16%増となっている。各事業所における営業や自社商品開発等の努力により、大幅な増加となったものの、近年の経済不況等により平成23年度の目標25,000円以上の達成は厳しい状況にある。

課題

<一般就労移行>

就労後の就業面と生活面の一体的な支援を行う障害者就業・生活支援センターの体制強化及び企業開拓や企業との連携による職場開発が求められている。

<工賃向上>

営業力及び就労支援事業所の連携強化のため、昨年度設置した障がい者就労事業振興センターの運営支援や、これまでの下請作業中心の業務内容から、他の分野の受注拡大が求めら

今後の取り組みの方向性

<一般就労移行>

職場適応援助者としての資質を持った人材を育成し、就労支援体制の充実・強化を図る。

商工労働部が行う特例子会社の誘致、農林水産部が行う企業の農業参入など、職場開発の取組を支援する。

<工賃向上>

昨年度設置した障がい者就労事業振興協議会による就労支援事業所の連携強化及び障がい者就労事業振興センターによる就労支援事業所の営業力強化をさらに推進する。

県及び市町村からの発注を促進するとともに、農業分野との連携等による施設外就労の拡大等、新たな分野での受注拡大を支援する。